



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月29日

上場取引所 東 名 福

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

コード番号 9021 URL <http://www.westir.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 真鍋 精志

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 緒方 文人

四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 06-6375-8889

平成25年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	642,197	0.4	74,826	4.3	61,563	6.4	36,862	6.0
25年3月期第2四半期	639,471	1.8	71,773	18.8	57,835	29.4	34,764	34.9

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 38,377百万円 (47.9%) 25年3月期第2四半期 25,956百万円 (3.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	190.37	—
25年3月期第2四半期	179.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	2,586,919	795,794	29.9
25年3月期	2,613,743	768,174	28.5

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 772,970百万円 25年3月期 745,678百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
26年3月期	—	55.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,310,500	0.9	125,000	△3.5	101,500	△3.0	57,500	△4.5	296.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期2Q	198,256,600 株	25年3月期	198,256,600 株
26年3月期2Q	4,615,273 株	25年3月期	4,615,100 株
26年3月期2Q	193,641,425 株	25年3月期2Q	193,641,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。また、平成25年11月1日に、アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会での資料等については、開催後に速やかに当社ホームページへの掲載を予定しております。

(参考)

平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日 ～ 平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	866,500	△0.2	94,000	△8.1	71,000	△8.5	43,500	3.8	224.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) その他	12

(参考) 平成25年度第2四半期決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。当社としては、これまでの間、「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」、「安全性向上に向けた取り組み」、「変革の推進」を「経営の3本柱」と定め、全力で取り組んでまいりました。

3月には、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」を策定・公表し、「経営の3本柱」を引き続き経営の最重要課題と位置づけたうえで、経営ビジョンを具体化するため、「めざす未来 ～ありたい姿～」を新たに掲げました。その実現に向け、「安全」、「CS」、「技術」の「3つの基本戦略」と、「新幹線」、「近畿エリア」、「西日本各エリア」、「事業創造」の「4つの事業戦略」からなる重点戦略を現場起点での一人ひとりの考動を通じて推進しているところです。

当期については、「福知山線列車事故追悼慰霊式」や5月にご被害者への「ご説明会」を開催するとともに、引き続き被害に遭われた方々への対応を精一杯行っておりましました。また、この事故を踏まえて設立した公益財団法人「JR西日本あんしん社会財団」を通じて、「安全で安心できる社会づくり」に寄与する取り組みを実施してまいりました。

「3つの基本戦略」のうち最優先で取り組むべき「安全」については、「福知山線列車事故のような事故を二度と発生させない」との決意のもと、お客様から「本当に安全で安心できるようになった」と実感していただけるよう、3月に策定した「安全考動計画2017」の具体的取り組みをJR西日本グループあげて取り組んでまいりましたが、残念ながら、9月に作業中の協力会社の社員が亡くなる労働災害が発生し、改めて「死亡に至る鉄道労災ゼロ」という課題の重さを認識することとなりました。

「CS」については、「顧客起点の経営」を目指し、お客様のニーズや期待に一層お応えすべく取り組みを進めてまいりました。

「技術」については、鉄道オペレーションのシステムチェンジを目指した技術開発を推進するとともに、技術による課題解決を進めてまいりました。

「4つの事業戦略」の一つである「新幹線」については、新幹線のポテンシャルを高めるために、各種観光キャンペーンの実施やシニア世代・訪日外国人向けサービスの拡充などに取り組んでまいりました。また、北陸新幹線の金沢開業に向けた準備室を金沢支社に開設しました。

「近畿エリア」については、踏切の保安度向上等により輸送品質の高い鉄道をつくるとともに、都市の魅力を磨くために事業開発等を推進してまいりました。

「西日本各エリア」については、エリアの良さと強みを活かすために、エリアに即した事業を展開してまいりました。

「事業創造」については、拠点駅における開発や沿線の魅力向上に資する施策を実施するとともに、事業創造の芽を伸ばすために、ビジネスプロデュース機能を果たす組織の設置、新たな事業分野の開拓・育成等を推進してまいりました。

また、あらゆる職場において課題に対して自律的に解決策を見出す「現場力」の向上や、人材の確保・育成と働きがいの向上等、企業として健全に経営・運営するための「基盤づ

くり」の取り組みを進めてまいりました。

さらに、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、ディスクロージャー、危機管理及び地球環境の取り組みを通じて、社会の一員としての責任を果たしてまいりました。

なお、今夏は集中豪雨による鉄道被害が多く発生し、山陰本線、山口線及び三江線の一部区間においては現在も不通を余儀なくされていますが、関係自治体と協議を進めながら、全力で復旧に当たっているところです。

当社の経営を取り巻く状況は、対抗輸送機関との競合や昨今の電力問題等、厳しい現状が続いており、今後は、人口減少に加え、グローバル化やネットワーク化、地域間格差拡大、価値観の多様化など、経営環境を見通すことが一段と困難な時代を迎えます。このような状況の中、当社としては、中長期的な企業価値向上を目指し、地域の皆様との交流と連携を深め、J R 西日本グループ一体でエリアに即した事業を展開することにより、鉄道の品質を高めるとともに非鉄道事業の拡大と新たな事業創造を促進するなど、持続的成長に向けた土台作りに取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比0.4%増の6,421億円、営業利益は同4.3%増の748億円、経常利益は同6.4%増の615億円、法人税等を控除した四半期純利益は同6.0%増の368億円となりました。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の概況

平成25年度第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売 上 高	6, 4 2 1 億円
営 業 利 益	7 4 8 億円
経 常 利 益	6 1 5 億円
四 半 期 純 利 益	3 6 8 億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

①運輸業

鉄道事業においては、福知山線列車事故に係る鉄道事故調査報告書の「建議」「所見」をはじめとする様々なご指摘に対して、引き続き改善に取り組んでまいりました。さらに、「安全考動計画 2017」の具体的な取り組みとして、「安全・安定輸送を実現するための弛まぬ努力」を続けるとともに、「リスクアセスメントのレベルアップ」を進め、安全性の向上を図ってまいりました。一例として、在来線における地震発生後の運転規制について、安全の確保を第一に、よりの確な運転規制になるよう取り扱いを変更しました。また、「安全意識の向上と人命最優先の考動」に向けて、事故の重大性を将来にわたって重く受け止め、事故の教訓を体系的に学ぶために設置した「鉄道安全考動館」における社員教育等の取り組みを進めてまいりました。さらに、東日本大震災の教訓を生かして制定した「津波避難誘導心得」及びマニュアルに基づき訓練を実施するなど、地震・津波情報の伝達や避難を円滑に進めるための取り組みを進めるとともに、大規模災害及び事故発生時のお客様救護等の対応能力向上を図るため、各種訓練を実施しました。「安全投資」では、踏切設備の保安度向上、ホームの安全対策に取り組むとともに、地震対策として、高架橋柱の耐震補強工事や山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備等に引き続き取り組んでまいりました。

輸送面については、3月に実施したダイヤ改正で、新幹線では「のぞみ」や「さくら」の増発やJR京都線・JR神戸線における新快速の12両運転の拡大等を実施したことにより、山陽新幹線やアーバンネットワークのご利用が好調でした。また、ゴールデンウィーク期間やお盆期間、週末を中心に、新幹線及び在来線特急列車の増発を行い、利便性向上に努めました。

営業面については、対抗輸送機関との競合を踏まえ、「スーパー早特きっぷ」等を発売するとともに、山陽・九州新幹線相互直通運転のご利用定着を図るべく「リメンバー九州キャンペーン」や「名探偵コナン熊本・阿蘇ミステリーツアー」等を展開するなど、新幹線のご利用促進に努めました。また、「広島県デスティネーションキャンペーン」を実施して全国からの集客を図るとともに、「新北陸、発見！キャンペーン」を実施して関西・北陸間のご利用拡大に取り組むなど地域と連携した観光振興を推進しました。加えて、大型商業施設の開業により魅力を増した大阪への更なる集客を目的として、関西鉄道6社が連携した共同宣伝「シティハイク大阪」を実施しました。さらに、主要駅において「訪日外国人向け無料公衆無線LANサービス」を開始するなど、訪日外国人向けサービスの拡充を行いました。

バス事業については、利用動向に応じた輸送改善と柔軟な価格設定の実施により、お客様の利便性向上に努めました。

船舶事業（宮島航路）については、旅行会社への営業活動等、収入の確保に取り組みました。

この結果、運輸業の営業収益は前年同期比 0.6%減の 4,223 億円、営業利益は同 3.9%増の 571 億円となりました。

②流通業

「JR大阪三越伊勢丹」では、独自性の高い商品やサービスの提供に努めてまいりましたが、厳しい商環境等を踏まえ、地域のお客様からご支持を得られるような店づくりに取り組みつつ、事業再生を目指した抜本的な対策について検討を進めているところです。また、三ノ宮駅に複合型コンビニエンスストア「アントレマルシェ」やファッション・雑貨店舗を、大阪駅に駅型調剤薬局「駅クオール薬局 JR大阪店」をそれぞれ開業するなど、駅の魅力向上に向けた取り組みを推進したほか、ビジネスホテル「ヴィアイン名古屋新幹線口」を開業しました。なお、山陰エリアにおいて異なる業種・業態を展開する連結子会社2社について、より利便性の高い、魅力ある商業施設の開発・運営を目指し、7月に合併しました。

この結果、流通業の営業収益は前年同期比 1.4%増の 1,168 億円、営業利益は 20 億円となりました。

③不動産業

4月に完成した姫路駅ビルについて、既存の高架下ショッピングセンターのリニューアルも含めて新たに「ピオレ姫路」として開業したほか、灘駅の新駅ビルや東舞鶴駅ビルを開業するなど、駅及び周辺の開発を推進しました。また、大阪駅周辺地区全体の活性化を図るため、エリアマネジメント活動を周辺事業者と連携して推進しました。このほか、吹田片山町社宅跡地の学校法人への貸し付け等、所有用地の有効活用に取り組みしました。

しかしながら、不動産業の営業収益は前年同期比 2.2%減の 428 億円、営業利益は同 13.8%減の 122 億円となりました。

④その他

ホテル業については、各種イベントの実施等による販売拡大に取り組みました。旅行業については、インターネット販売の充実等を図るとともに、鉄道利用商品の販売拡大に取り組みました。「J-WESTカード」については、オンライン入会サービスによるカード会員の獲得に努めるとともに、「ICOCA電子マネー」については、3月からの交通系ICカード全国相互利用サービスを最大限活用するとともに市中の大型商業施設への導入等ご利用いただける機会の拡充に取り組みました。また、新幹線停車駅及び京阪神主要10駅で、「レール&カーシェア」を開始するなど、新たな事業分野の開拓と育成を行いました。

この結果、その他の営業収益は前年同期比 8.6%増の 602 億円、営業利益は同 3.3%増

の25億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、2兆5,869億円となり、前連結会計年度末と比較し268億円減少しました。これは主に、有形固定資産の減少によるものです。

負債総額は1兆7,911億円となり、前連結会計年度末と比較し、544億円減少いたしました。これは主に、未払金の減少によるものです。

純資産総額は、7,957億円となり、前連結会計年度末と比較し、276億円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当社グループの当期連結業績は、概ね想定の範囲内で推移していることから、平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年7月30日に公表いたしました内容を変更しておりません。

(注)上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,636	44,814
受取手形及び売掛金	20,656	16,543
未収運賃	28,657	27,264
未収金	46,431	35,506
たな卸資産	37,928	51,294
繰延税金資産	19,011	18,960
その他	44,846	50,649
貸倒引当金	△757	△662
流動資産合計	245,410	244,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,080,462	1,064,647
機械装置及び運搬具（純額）	297,927	281,781
土地	659,045	659,782
建設仮勘定	50,631	59,510
その他（純額）	32,753	31,732
有形固定資産合計	2,120,820	2,097,454
無形固定資産	34,146	30,901
投資その他の資産		
投資有価証券	62,940	65,568
繰延税金資産	120,804	119,919
その他	30,778	29,853
貸倒引当金	△1,281	△1,253
投資その他の資産合計	213,243	214,088
固定資産合計	2,368,209	2,342,444
繰延資産	122	102
資産合計	2,613,743	2,586,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,919	38,702
短期借入金	24,124	32,813
1年内返済予定の長期借入金	38,774	38,130
鉄道施設購入未払金	39,669	39,406
1年内支払予定の長期未払金	31	31
未払金	97,368	43,172
未払消費税等	9,083	5,637
未払法人税等	29,921	24,739
前受運賃	32,828	38,548
前受金	29,441	42,943
賞与引当金	35,054	34,907
ポイント引当金	1,193	1,584
その他	126,211	113,843
流動負債合計	514,620	454,462
固定負債		
社債	449,973	459,974
長期借入金	244,614	255,895
鉄道施設購入長期未払金	209,904	193,900
長期未払金	127	112
繰延税金負債	357	396
退職給付引当金	304,486	305,377
環境安全対策引当金	10,712	10,547
未引換商品券等引当金	2,609	2,407
その他	108,162	108,052
固定負債合計	1,330,948	1,336,663
負債合計	1,845,569	1,791,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,000	55,000
利益剰余金	609,508	635,715
自己株式	△21,995	△21,996
株主資本合計	742,512	768,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,677	3,819
繰延ヘッジ損益	488	431
その他の包括利益累計額合計	3,165	4,251
少数株主持分	22,495	22,823
純資産合計	768,174	795,794
負債純資産合計	2,613,743	2,586,919

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益	639,471	642,197
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	481,663	480,936
販売費及び一般管理費	86,034	86,434
営業費合計	567,698	567,370
営業利益	71,773	74,826
営業外収益		
受取利息	30	27
受取配当金	248	281
受託工事事務費戻入	104	82
持分法による投資利益	407	294
その他	1,059	905
営業外収益合計	1,850	1,590
営業外費用		
支払利息	15,579	14,186
その他	209	667
営業外費用合計	15,788	14,854
経常利益	57,835	61,563
特別利益		
工事負担金等受入額	4,418	2,711
退職給付引当金戻入額	18,418	—
その他	978	617
特別利益合計	23,815	3,329
特別損失		
工事負担金等圧縮額	3,734	2,645
減損損失	18,841	—
その他	2,348	1,279
特別損失合計	24,925	3,924
税金等調整前四半期純利益	56,726	60,967
法人税、住民税及び事業税	22,543	23,482
法人税等調整額	7,776	217
法人税等合計	30,319	23,699
少数株主損益調整前四半期純利益	26,406	37,267
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,357	404
四半期純利益	34,764	36,862

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	26,406	37,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△541	1,122
繰延ヘッジ損益	124	△71
持分法適用会社に対する持分相当額	△32	58
その他の包括利益合計	△449	1,110
四半期包括利益	25,956	38,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,289	37,948
少数株主に係る四半期包括利益	△8,332	429

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	56,726	60,967
減価償却費	78,953	75,009
減損損失	18,841	—
工事負担金等圧縮額	3,734	2,645
固定資産除却損	2,753	1,049
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△123
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,392	891
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△290	△146
受取利息及び受取配当金	△279	△308
支払利息	15,579	14,186
持分法による投資損益 (△は益)	△407	△294
工事負担金等受入額	△4,418	△2,711
売上債権の増減額 (△は増加)	16,021	18,641
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,485	△13,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,108	△30,778
未払消費税等の増減額 (△は減少)	583	△3,445
その他	△5,778	△10,729
小計	128,063	111,487
利息及び配当金の受取額	278	309
利息の支払額	△15,397	△14,240
法人税等の支払額	△20,441	△27,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,502	69,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80	△81
定期預金の払戻による収入	80	80
固定資産の取得による支出	△72,508	△70,175
固定資産の売却による収入	532	205
工事負担金等受入による収入	9,407	10,820
投資有価証券の取得による支出	△1,594	△653
貸付けによる支出	△339	△283
貸付金の回収による収入	466	342
その他	△1,511	△543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,547	△60,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,755	1,860
長期借入れによる収入	—	15,000
長期借入金の返済による支出	△4,830	△4,378
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△15,000	—
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△16,356	△16,267
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△9,672	△10,648
少数株主への配当金の支払額	△49	△115
その他	4,204	△8,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,949	△13,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,994	△3,823
現金及び現金同等物の期首残高	50,389	48,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,395	44,567

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他

重要な後発事象

自己株式の消却

当社は、平成25年10月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議いたしました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式

2. 消却する株式の数 4,521,600株

(消却前の発行済株式の総数に対する割合 2.28%)

3. 消却予定日 平成25年11月15日

(参考)

消却後の当社の発行済株式の総数は、193,735,000株となります。